

共同富裕とイノベーション経済は両立可能か

福 本 智 之

習近平政権の2020年後半からの企業への統制強化

2020年後半頃から、中国において一部の産業での統制強化の動きが目立つようになった。最も規制強化が目立ったのは、中国の2010年代のイノベーションの立役者であったプラットフォームに対してである。2020年11月のアリババ傘下の金融子会社アントグループの上場停止を皮切りに、アリババやフードデリバリー大手美团集団への独占禁止法による罰金、配車サービス大手の滴滴出行の米国上場廃止などが相次いだ。

このほかにも、教育業界に対しては、2021年7月に突然義務教育段階の営利目的の学習塾経営が禁止となった。ゲーム業界に対しては、2021年8月、未成年のオンラインゲーム利用を制限する措置が発表された。不動産業界に対しては、負債比率規制が導入され、市場は急速に冷え込んだ。規制対象となった企業の大半が民営企業であったことから、習近平政権が民営企業全般への統制を強化する方向に経済運営を転換したのではないかと懸念が強まった。

もっとも、これらの規制強化を民営企業に対する統制強化と一般化することは、以下の2点から、不適切であろう。

第一に、それぞれの業界に対する規制にはそれぞれの理由があるからである。例えば、プラットフォームについては、独占・寡占による提携業者やギグワーカーに対する優越的地位の濫用や個人情報への不適切な使用といった懸念が強まっていた。米国のビッグテック企業に対しても、批判が強まっていると同様の構図である。不動産への規制も、不動産価格高騰抑制が狙いであり、教育への規制は、教育負担の軽減が狙いだ。その他大部分の業界では、民営企業への規制強化は起こっていない。製造業や多くのサービス業では民営企業に特段の規制が入っているわけではない。

第二に、市場メカニズムを整備するための改

革は引き続き重視されている。政府は、行政の簡素化(「放」)、監督管理の改善(「管」)、行政サービスの向上(「服」)からなる「放管服」を引き続き推進している。また、市場競争上不利におかれやすい中小企業の経営困難を財政・金融面からサポートする姿勢は鮮明である。

一連の規制の背景にある習近平政権の共同富裕政策

一連の規制強化に共通する要因もある。それが、習近平政権の推進する共同富裕政策である。習近平国家主席は、2020年11月「小康社会を全面的に完成させ、社会主義現代化国家を全面的に建設する新たな征途につくにあたり、全人民の共同富裕の促進をより重要な位置に置く」とした。新しい発展段階においては、経済のパイの拡大だけでは駄目で、人民が皆ともに豊かになることが必要だと強調しているのである。

なぜ、習近平政権がここへきて共同富裕を強調しているのだろうか。確かに、中国の貧富の格差は国際的にみても深刻である。貧富の格差を示すジニ係数は、国家統計局発表では0.465(2019年)と、ブラジル(0.534、2019年)よりは低いが、米国(0.414、2018年)、他大多数の主要国よりも高い。しかし、ジニ係数は2010年前後をピークに若干低下傾向にあるのも事実だ。中国が、ルイスの転換点を過ぎてワーカーの賃金のはっきり上昇し始めたことと関係があるだろう。

それにもかかわらず、習近平国家主席が共同富裕を強調するのは、第20回党大会で政権の3期目を目指すうえでの政治的アジェンダとした面が強いのではないかと懸念する。江沢民氏、胡錦涛氏とも2期10年で退任した。こうした前例を変えて政権3期目を担うのは、自身がこれまでの政権とは違う共同富裕という大きな課題に取り組むからだというわけだ。

共同富裕を初めて提唱したのは毛沢東だった。しかし、毛沢東の経済効率を度外視した経

済運営は経済のパイを拡大させることができず失敗した。鄧小平は、「一部の人、一部の地域が先に豊かになることで、後からの人が豊かになるのを助け、最終的に共同富裕を達成する」と主張した。いわゆる先富論だ。習近平国家主席は、パイの拡大だけではだめで分配にも目を向ける必要があるとしている。

共同富裕を巡る論争と習近平国家主席の共同富裕論

しかし、共同富裕という言葉は中国国内の「左派」（社会主義・国家統制重視）を勢いづけかねない言葉でもある。2021年の夏頃には、共同富裕を巡って、「左派」と「右派」の論争的状况が生まれた。

左派ブロガーの李光満氏は、「経済分野、金融分野、文化分野から政治分野に至るまで、いずれも深い変革が起きている。あるいは深い革命とも言える」とした。「革命」という言葉には、文化大革命を惹起させると懸念があったのか、同じく左派的な発言の多い胡錫進環球時報編集長（当時）は、「中国で深い革命が起きていると宣伝するのは誤った判断とミスリードだ」と同氏の考えを否定した。

一方、経済「右派」（市場経済重視）に属する、張維迎北京大学教授は、「我々が市場に対する信頼を失い、ますます政府の介入を招けば、中国は共同貧困に向かうしかない」と警鐘を鳴らした。また、魏加寧國務院参事室研究員は、「独占禁止は公平であるべきであり、まず反行政独占、反国有企業独占であるべきである」とした。

では、習近平国家主席は共同富裕について、どのように考えているのか。それが包括的に示されたのは2021年8月の党中央財經委員会における習主席の重要講話においてである。「共同富裕とは人民全体の富裕である。少数の人々の富裕でもなく、画一的な平均主義でもない」、「勤勉と敢えて創業して豊かになるリーダーを奨励する」、「一部の人々が先に富んでいくことを許容し、先に富んだ者は後から富む者を帯同し、支援していく」。以上の抜粋部分からわかることは、習近平政権は先富論を継承しており、画一的な結果の平等を目指しているわけではないということである。

共同富裕の行方と中国のイノベーション

これから共同富裕政策はどこに向かい、中国のイノベーションはどうなるのだろうか。一ついえるのは、習近平政権の経営運営が、2021年末以降再び「右寄り」に戻ってきているということである。2021年初頭の頃、中国政府は、自国の景気にかなり自信を持っていた。経済が好調な間に、溜まっていた問題、例えば、不動産価格高騰、プラットフォームの独占の弊害、地方債務の蓄積などに対処しようと規制を強化した。しかし、2021年後半から不動産市場の冷え込みや断続的なコロナ感染拡大防止のための経済活動抑制により景気は予想以上に減速した。

共同富裕による公正な分配の前に、パイの拡大が覚束ないようではまずいという意識が高まったのだろう。2021年12月の中央経済工作会議では、経済建設中心主義が久しぶりに明記された。共同富裕についても、「まず…パイを大きくし、その後合理的な制度配置によりパイをきちんと切り分けなければならない」とパイの拡大が強調された。2022年3月の全国人民代表大会で採択された政府活動報告には、共同富裕という言葉は一度しか登場しなかった。

習近平国家主席の経済運営が、企業を管理したいというバイアスがあるのは否定できない。しかし、習近平政権の経済運営は、これまで、「左」に寄り過ぎそうになれば、経済が減速して、政策が「右」に戻されている。結果、改革開放とイノベーションが停滞するような一線は超えていない。

中国の民営企業は遅しい。多くのテック企業は、市場動向と政府の意向を考慮し、これまでのB to C（消費者向けサービス）だけでなく、B to B（ビジネス向けサービス）に力を入れ始めた。中国のベンチャーキャピタルの資金調達額は2021年、半導体、クラウドサーバー、バイオなどの領域を中心に既往ピークを更新した。

民営経済は、不平等な条件のなかで、理想的ではないにしても、しぶとくイノベーションを起こしていく。中国のイノベーション経済は、理想的には進まないが、急速な停滞もしないとみておくべきだろう。

（ふくもと ともゆき・大阪経済大学経済学部教授）